33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3312
第２次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	生活保護法 深谷市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例 深谷市中国残留邦人等地域生活支援事業補助金要綱				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、生活保護費を扶助するうちの、医療扶助及び介護扶助の事務を行う。 中国残留邦人等で支援給付受給者の日本語教室等への交通費等を補助する。
目的 ※何のために	生活保護受給者に適正な医療・介護サービスを提供する（生活保護） 中国残留邦人等の日本語教室等への交通費等を補助する（地域生活支援）
対象 ※誰・何を対象に	生活保護受給者（生活保護） 中国残留邦人等支援給付受給者（地域生活支援）
手段 ※どのように	嘱託医（２名）による助言及び指導に基づく医療扶助の決定、介護プランに基づく介護券の発券を行う（生活保護） 中国残留邦人等が日本語教室等へ出席した際の交通費等を補助する（地域生活支援）
成果 ※何を求めるか	嘱託医による助言及び指導をもとに医療扶助の適正化が図られる（生活保護） 中国残留邦人等が日本語を習得することができる（地域生活支援）
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	中国残留邦人等地域生活支援事業	63,000
一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	嘱託医報酬	1,056,000
一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	一般事務経費	705,364
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 生活保護事務（医療・介護扶助）	・
・ 生活保護統計・経理事務	・
・ 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金事務	・
・ 嘱託医の委嘱、報酬支払	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,129,000	3,065,000	3,221,000	1,912,000	2,509,000	2,319,000
	決算額	2,680,214	2,745,053	2,978,930	1,824,364	0	0
財源内訳	国支出金	600,000	609,000	607,000	0	508,000	305,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,080,214	2,136,053	2,371,930	1,824,364	2,001,000	2,014,000
人件費	従事職員数（人）	4.60	4.25	2.55	4.55	2.30	2.30
	人件費相当試算 ※１	35,783,400	33,073,500	20,667,750	37,018,800	18,712,800	18,712,800
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		38,463,614	35,818,553	23,646,680	38,843,164	21,221,800	21,031,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	嘱託医協議件数	目標値	件							■
			実績値		3,953.00	3,358.00	3,472.00	3,375.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		医療機関受診状況等によるため、目標値は設定できない。							
		年間協議件数									
□	活動指標２	中国残留邦人地域生活支援事業補助金申請件数	目標値	件							■
			実績値		52.00	66.00	65.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請の有無によるため、目標値は設定できない。							
		年間申請件数									
□	活動指標３	中国残留邦人地域生活支援事業補助金交付総額	目標値	千円							■
			実績値		401.70	510.42	468.88	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請内容により交付決定額が異なるため、目標値は設定できない。							
		決算額									
□	成果指標１	医療扶助費支給総額	目標値	百万円							■
			実績値		1,168.63	1,166.01	1,141.13	1,140.57	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		医療が必要な場合の費用であるため、目標値は設定できない。							
		決算額									
□	成果指標２	介護扶助費支給総額	目標値	百万円							■
			実績値		133.29	121.37	130.64	123.77	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		介護サービスが必要な場合の費用であるため、目標値は設定できない。							
		決算額									
■	成果指標３	嘱託医による指摘件数	目標値	件	57.00	38.00	75.00	54.00	48.00	0.00	□
			実績値		38.00	75.00	54.00	48.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度値より減らすことを目標とする。							
		年間指摘件数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 嘱託医２名（一般、精神）による医療要否意見書、給付要否意見書等の審査やレセプトの内容検討を３，３７５件行ったほか、医学的見地から生活保護受給者への支援に関する助言を得て医療扶助を適正に実施した。中国残留邦人の日本語教室等の補助は新型コロナウイルス感染症の影響により申請がなかった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 嘱託医協議における審査内容の指摘件数は４８件であり、目標値よりも減らすことができた。医療扶助費は約５０万円、介護扶助費は約６００万円、それぞれ減少した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼保護管理係長　石田　朋子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3312

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

医療扶助は他の扶助と異なり、専門的な知識や判断を要することから、嘱託医の意見を求める必要がある。嘱託医による指摘件数は昨年度よりも減少し、指摘率は協議件数全体の１．４％と低くなっている。今後も更なる指摘件数の減少に努めていく。

評価者	生活福祉課長　宮島　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

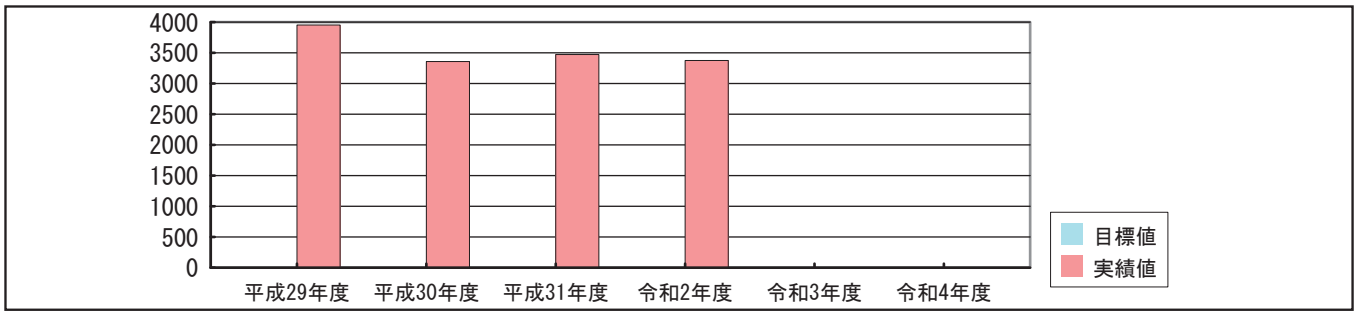
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

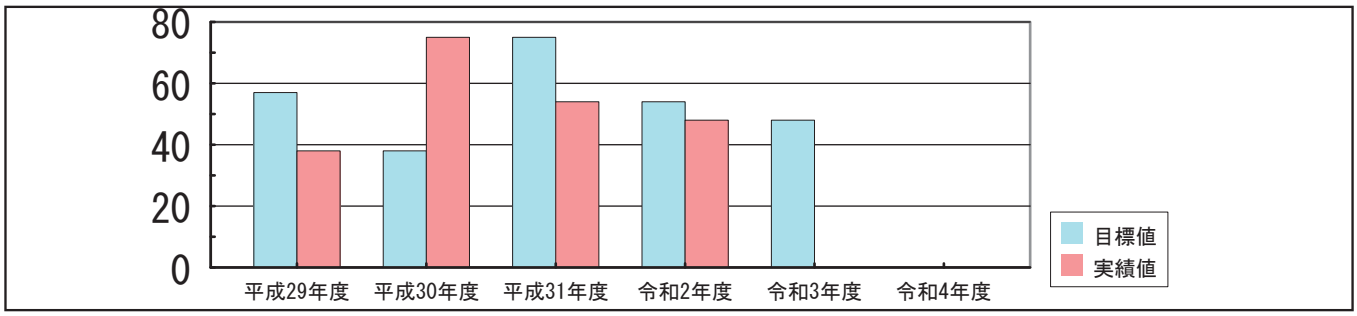
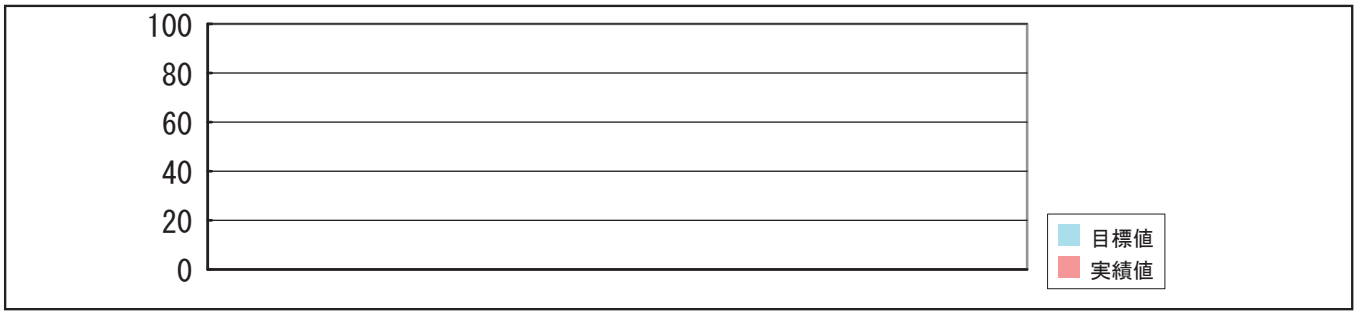
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	嘱託医協議件数



区分	成果指標３	指標名	嘱託医による指摘件数



区分		指標名